

香港特別行政区

Hong Kong

	2013年	2014年	2015年
①人口：732万人（2015年）			
②面積：1,105.62km ²			
③1人当たりGDP：4万2,390米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	3.1	2.7	2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	4.3	4.4	3.0
⑥失業率（%）	3.4	3.3	3.3
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△501,031	△546,295	△441,141
⑧経常収支（100万香港ドル）	32,180	29,363	75,401
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	311,129	328,436	358,702
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル）	8,999,783	10,089,761	10,104,981
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.76	7.75	7.75

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑧⑩：香港特別行政区統計処、③⑨⑪：IMF

2015年の香港の実質GDP成長率は、世界経済の成長鈍化や観光業の落ち込み、金融市場の大幅な変動などにより、2.4%と前年を下回った。香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、先進国経済の回復ペースが緩慢なことや地政学的リスクの高まりなどにより、2016年通年の成長率について、2015年の実績を下回る1～2%と予測している。

■ 観光業の落ち込みや投資の減少で成長は鈍化

2015年の香港経済は、前年の内需主導の経済成長から転じ、外需主導の成長を遂げた。しかし、これは輸出が経済を牽引したということではなく、控除項目である輸入が輸出以上に減少したためである。

2015年の実質GDP成長率は2.4%と、前年の2.7%から低下した。成長鈍化の要因を需要項目別にみると、在庫の調整が進んだこと、および域内総固定資本形成が2.0%減と前年の0.1%減から減少したことが影響している。域内総固定資本形成の不振は、世界経済の先行きに対する見方が一層慎重になった企業が投資規模を縮小したことによる。一方、経済全体の約7割を占める民間最終消費支出は4.7%増と前年の3.3%より成長が加速し、経済を下支えた。外需も財貨・サービス共に輸出は減少したが、特に控除項目である財貨の輸入が2.7%減少したため

全体として成長に寄与した。

2015年の消費者物価指数（CPI）上昇率は3.0%と前年の4.4%から低下した。上昇率が低下した理由は、消費支出に対するウエートが高い住宅賃料の上昇率が前年の6.7%から5.1%へ低下したことが主因である。

2016年第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は0.8%と三四半期連続で低下、四半期としては2012年第1四半期以来、4年ぶりに1%を割り込んだ。成長率低下の要因として、香港政府は、世界経済全体の成長力が弱まっていることに加え、世界の金融市場の大幅な変動、外部環境の悪化に伴い、財貨・サービスの貿易が影響を受けた点を指摘。財貨の輸出は前年同期比3.6%減と、4四半期連続で減少した。また、サービスの輸出も4.9%減と前期（2.7%減）よりも減少率が拡大した。2016年通年のマクロ指標について、香港政府は実質GDP成長率を1～2%、CPI上昇率を2%と、いずれも前年を下回る見通しを示している。

2016年の香港経済について、短期的には世界経済は緩やかに成長するものの、先進国経済の回復ペースが緩慢なことや地政学的リスクの高まりなどの下振れリスクが依然として存在している点を懸念材料として挙げている。

■ 輸出入とも5年ぶりに減少

通関統計によると、2015年の輸出は3兆6,053億香港ドル（前年比1.8%減）、輸入は4兆464億香港ドル（4.1%減）といずれも

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.7	2.4	2.4	3.1	2.3	1.9	0.8
民間最終消費支出	3.3	4.7	5.0	6.8	4.4	2.7	1.1
政府最終消費支出	3.0	3.4	3.9	3.6	2.8	3.3	3.2
域内総固定資本形成	△0.1	△2.0	5.6	3.9	△6.2	△9.4	△10.1
財貨の輸出	0.8	△1.9	0.2	△3.8	△3.1	△0.5	△3.6
財貨の輸入	0.9	△2.7	△0.2	△3.3	△4.2	△2.8	△5.4
サービスの輸出	1.1	△0.2	0.7	1.6	△0.2	△2.7	△4.9
サービスの輸入	1.8	5.7	6.7	5.1	5.5	5.4	3.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

減少した。輸入額の減少が輸出額の減少を上回ったため、貿易赤字幅は前年より1,051億5,300万香港ドル縮小し、4,411億4,100万香港ドルだった。

香港は貿易の中継地であり、再輸出が商品輸出全体の98.7%を占める。そのため香港の貿易は、他国・地域の経済の影響を強く受ける。香港の貿易が輸出、輸入とも減少した背景には、最大の貿易相手先である中国をはじめとする世界経済の減速が挙げられる。輸出を主要品目別にみると、電気機器・同部品（構成比31.7%）と通信・音響機器（20.8%）が増加した以外は軒並み減少した。減少額が大きかったものは、事務用機器・データ処理機（前年比5.2%減）、衣類・同付属品（10.2%減）、雑製品（5.7%減）であった。国・地域別にみると、最も減少額が大きかったのが、最大輸出先の中国（構成比53.7%）で、前

年比2.1%減の1兆9,365億香港ドル、次いで台湾（18.0%減）、日本（6.6%減）、EU28（2.3%減）の順となった。日本は、前年の2.8%減から減少率が拡大した。

輸入を主要品目別にみると、18.6%を占める通信・音響機器が前年比7.4%増となったものの、それ以外の品目は軒並み減少した。減少額が大きかったものは、雑製品（前年比11.0%減）、石油・石油精製品（29.1%減）、事務用機器・データ処理機（7.2%減）であった。国・地域別に減少額の大きい順にみると、日本（9.9%減）、EU28（9.1%減）、台湾（8.6%減）となった。2015年の香港港のコンテナ取扱量は前年比9.7%減の2,007万3,000TEU（20フィートコンテナ）で、前年の0.6%減から減少率が大きく拡大した。2015年の香港港のコンテナ取扱量は、寧波に抜かれ、世界4位から5位に後退した。

表2 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	2,644,053	2,592,316	71.9	△2.0	3,434,773	3,344,911	82.7	△2.6
日本	131,505	122,772	3.4	△6.6	288,891	260,295	6.4	△9.9
中国	1,979,016	1,936,515	53.7	△2.1	1,986,964	1,984,049	49.0	△0.1
韓国	62,384	54,380	1.5	△12.8	175,537	172,085	4.3	△2.0
台湾	79,298	65,029	1.8	△18.0	300,278	274,385	6.8	△8.6
ASEAN	258,639	271,164	7.5	4.8	565,952	552,088	13.6	△2.4
マレーシア	29,883	29,199	0.8	△2.3	102,191	94,084	2.3	△7.9
インドネシア	20,362	21,712	0.6	6.6	19,627	17,357	0.4	△11.6
タイ	49,138	49,093	1.4	△0.1	88,132	84,910	2.1	△3.7
フィリピン	23,858	25,741	0.7	7.9	51,222	56,477	1.4	10.3
インド	94,224	101,831	2.8	8.1	96,088	82,913	2.0	△13.7
オーストラリア	34,435	36,052	1.0	4.7	16,741	15,388	0.4	△8.1
EU28	343,105	335,124	9.3	△2.3	306,473	278,521	6.9	△9.1
中東	80,462	79,409	2.2	△1.3	63,533	59,546	1.5	△6.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	59,012	58,265	1.6	△1.3	37,405	38,286	0.9	2.4
北米 (NAFTA)	392,899	392,578	10.9	△0.1	239,498	229,695	5.7	△4.1
米国	341,456	342,193	9.5	0.2	219,599	210,933	5.2	△3.9
アフリカ	30,367	36,146	1.0	19.0	15,503	15,797	0.4	1.9
中南米	72,942	75,039	2.1	2.9	53,951	34,707	0.9	△35.7
ブラジル	14,520	10,649	0.3	△26.7	22,867	16,328	0.4	△28.6
合計 (その他含む)	3,672,752	3,605,279	100.0	△1.8	4,219,046	4,046,420	100.0	△4.1

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表3 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2014年		2015年		2014年		2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・同部品	1,102,836	1,141,342	31.7	3.5	電気機器・同部品	1,270,207	1,259,153	31.1	△0.9
通信・音響機器	718,518	750,727	20.8	4.5	通信・音響機器	700,208	752,371	18.6	7.4
事務用機器・データ処理機	415,794	394,011	10.9	△5.2	事務用機器・データ処理機	379,282	351,865	8.7	△7.2
雑製品	222,682	210,055	5.8	△5.7	雑製品	269,329	239,817	5.9	△11.0
非金属鉱物製品	172,463	164,095	4.6	△4.9	非金属鉱物製品	209,708	183,114	4.5	△12.7
衣類・同付属品	158,871	142,615	4.0	△10.2	衣類・同付属品	125,275	115,317	2.8	△7.9
撮影・光学・時計等	117,848	109,928	3.0	△6.7	撮影・光学・時計等	120,094	105,720	2.6	△12.0
専門・科学・制御機器等	82,061	75,537	2.1	△7.9	専門・科学・制御機器等	85,780	79,587	2.0	△7.2
紡織関連製品	75,827	70,579	2.0	△6.9	石油・石油精製品	98,934	70,138	1.7	△29.1
プラスチックの一次製品	60,739	52,966	1.5	△12.8	紡織関連製品	72,525	65,988	1.6	△9.0
合計 (その他含む)	3,672,752	3,605,279	100.0	△1.8	合計 (その他含む)	4,219,046	4,046,420	100.0	△4.1

[出所] 香港特別行政区政府統計処

2015年12月、香港貿易發展局 (HKTDC) は2016年の香港の輸出について、横ばいにとどまると予測している。この理由については、世界経済の成長の鈍化に加え、香港ドルとほぼペッグ関係にある米ドルの通貨高の影響も見込まれるとしている。

■ 観光客数の減少で、サービス輸出は減少

国際収支統計によると、2015年のサービスの輸出額は前年比2.3%減の8,079億8,400万香港ドルだった。業種別では、輸送サービス（構成比28.4%、前年比7.4%減）、観光サービス（34.7%、5.8%減）の減少額が大きい。金融・保険・ビジネスサービス（18.2%、9.0%増）は増加した。

観光サービスが減少した主因としては、香港への観光客数の減少が挙げられる。2015年通年の観光客数は前年比2.5%減の5,930万人と、通年ベースでは、新型肺炎(SARS)の影響を強く受けた2003年以来12年ぶりに減少した。特に、観光客全体の77.3%を占める中国人は3.0%減の4,580万人となった(香港観光統計)。この背景には、香港政府が2015年4月、香港に隣接する広東省深圳市の住民に発行する数次査証について、香港への渡航可能回数を1週間につき1回に制限したことが影響している。

一方、サービス輸入額は、前年比0.3%増の5,750億4,000万香港ドルに。構成比が最大(31.1%)の観光サービスは香港人の海外渡航が増えたこともあり4.7%増加した。

■ サービス貿易協定の開放対象が中国全域へ

2015年以降、香港と中国との経済連携の枠組みは一層深化した。2004年1月に発効した経済貿易緊密化協定(CEPA)や、2015年3月に発効した広東省との間の「サービス貿易協定」(広東協定)を土台として、2015年11月には中国全土を対象とした「サービス貿易協定」が締結され、2016年6月に施行された。これにより、WTOが規定する160分野のサービス業のうち、95.6%を占める153分野のサービス業分野において、香港のサービス業企業の中国でのビジネス展開が全面的あるいは部分的に開放されることとなった。

サービス貿易には、(1)「国境を越える取引」、(2)「海外における消費」、(3)「自然人の移動によるサービス提供」と(4)「業務上の拠点を通じてのサービス提供」の4種類ある。このうち、(1)～(3)についてはポジティブリスト方式により28項目の市場開放措置が新たに導入された。それに対して、(4)には、ネガティブリスト方式が導入され、134の分野において120項目の除外項目が

適用される。この結果62分野のサービス業については香港企業に対し、中国本土企業と同等の内国民待遇が適用されることとなった。

香港工業貿易署によれば、2016年4月末時点で、CEPAの枠組みを活用したゼロ関税措置の適用に必要な原産地証明書は認可件数は累計で13万8,501件であった。業種別の上位3位は、食品・飲料(3万8,394件)、プラスチック製品(2万9,423件)、繊維・衣料品(2万7,512件)である。また、サービス分野への進出に必要な証明書の認可件数は累計で3,009件あった。業種でみると、運輸・ロジスティクスが1,373件と最も多く、代理販売、空運、人材派遣、広告サービスなどが続く。

その他、香港政府は2014年7月、ASEANとのFTAの交渉を開始し、2016年3月時点で合計5回の交渉を行った。香港政府によれば、同FTA交渉は2016年中に完了する見通しとなっている。

■ 対内・対外直接投資ともに5割増

香港の直接投資統計(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2016年6月時点で2014年までの数値しか発表されてない。

2014年の対内直接投資額は、前年比52.1%増の8,765億香港ドルと、前年より大幅に拡大した。国・地域別で増加額の多い順にみると、1位は中国で前年の4.8倍の2,218億香港ドル、2位は英領バージン諸島で、39.4%増の4,767億ドルとなった。業種別では、最も増加額が多かったのは投資持ち株会社・不動産・商業サービスで、前年比38.8%増の4,968億香港ドル、次いで卸・小売り・貿易が2.4倍の1,383億香港ドルであった。また、2014年末の対内直接投資残高(ストック)は前年末比10.7%増の11兆6,029億香港ドルであった。国・地域別に投資残高をみると、1位の英領バージン諸島(構成比35.5%)と2位の中国(30.1%)の合計で全体の65.6%を占めた。

2014年の対外直接投資額(ネット、フロー)は、前年比53.6%増の9,622億香港ドルと、前年の3.2%減から増加に転じた。国・地域別でもっとも増加額が大きかったのは最大の構成比(66.3%)を占める中国で60.7%増の6,379億香港ドルとなった。次いでケイマン諸島(英国)は前年の3.3倍となり649億ドルとなった。業種別で、増加額が大きい順にみると、構成比1位の投資持ち株会社・不動産・商業サービス(68.0%)が、前年比35.0%増の6,547億香港ドルと最大であった。次いで銀行が294億香港ドル(4.6倍)、卸・小売り・貿易が596億香港ドル(62.0%増)と続く。また、2014年末の対外直接投資残高(ストック)は前年末比16.9%増の11兆2,469億香港ドルであった。国・地域別の投資残高は、1位の英領バージン

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

FTA		香港の貿易に占める構成比(2015年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	中国(2004.1.1発効)	49.0	43.6	49.0
	ニュージーランド(2011.1.1発効)	0.1	0.1	0.1
	欧州自由貿易連合(EFTA) (2012.10.1、11.1発効)	1.6	2.1	1.6
	チリ(2014.10.9発効)	0.1	0.0	0.1
	合計	50.7	45.8	50.8
交渉中	ASEAN	13.7	17.0	13.6

- [注] ①構成比については、輸出は地場輸出(再輸出は含まない)、輸入は輸入総額を使用。
 ②中国とは経済貿易緊密化協定(CEPA)およびサービス貿易協定を締結。
 ③ニュージーランドとは経済連携緊密化(CEP)協定を締結。
 ④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。

[出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署

ン諸島（構成比40.9%）と2位は中国（40.5%）で全体の81.4%を占めた。

対内および対外直接投資において、英領バージン諸島などタックスハイブン（租税回避地）地域の構成比が高い理由について、香港政府統計処は「一部の香港企業ならびに外国企業が、一般的にオフショア金融センターに具体的な業務のない会社（non-operating company）を設立し、当該企業を介して香港への投資を行っている」と指摘している。一方、対内直接投資において、中国の構成比が高い理由としては、香港では投資に関する規制が少ないことや、利便性の高い資金調達機能などにより、中国企業が香港を経由して対外投資を行う動きが目立っていることを挙げる。

■ 香港における外国企業の拠点数は過去最高

香港政府統計処によると2015年時点で、外国企業が香港に設置した拠点数は7,904カ所となった。そのうち、日系企業の拠点数は1,358カ所（構成比17.2%）で、米国（17.3%）に次いで2位であった。外国企業の拠点数のう

ち、地域統括本部として機能している拠点数は1,401カ所で2割弱である。その一例として、スウェーデンの粉ミルク・ベビーフードメーカーであるトライデントニュートリション（Trident Nutrition）は2015年5月、香港に地域統括本部を設置し、商品の開発・デザイン・マーケティング・代理販売を手掛けると発表した。香港を活用し、アジア太平洋地域での事業拡大を目指す。データ分析を手掛けるドイツの企業セリー（Seerene）は2016年2月、香港に地域統括本部を設置すると発表した。豊富な人材、法制度が完備している香港の優位性を活用し、中国、シンガポール、日本、韓国、インドでの海外市場開拓に取り組む。

欧米企業のみならず、アジアの企業も香港を地域統括拠点としてビジネスを展開している。台湾のクラウドシステム企業ピコワーク（Picowork）は2016年3月、既設の香港事務所を地域統括本部にすると発表した。アジアの中心に位置する香港の地理的優位性を活用し、地域統括本部として機能させ、中国、台湾などを含めた国・地域の業務を統括することが可能とみている。

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	341.9	476.7	54.4	39.4	中国	396.9	637.9	66.3	60.7
中国	46.6	221.8	25.3	376.0	英領バージン諸島	155.9	150.9	15.7	△3.2
シンガポール	14.0	59.0	6.7	321.4	ケイマン諸島	19.5	64.9	6.7	232.8
オランダ	16.1	44.8	5.1	178.3	バミューダ諸島	22.4	26.2	2.7	17.0
英国	23.1	44.4	5.1	92.2	オーストラリア	9.2	15.6	1.6	69.6
ケイマン諸島	34.4	16.7	1.9	△51.5	シンガポール	△2.2	11.3	1.2	-
日本	6.3	10.8	1.2	71.4	米国	5.6	3.6	0.4	△35.7
クック諸島（ニュージーランド）	15.6	9.8	1.1	△37.2	英国	1.7	2.2	0.2	29.4
米国	21.2	8.3	0.9	△60.8	ルクセンブルク	0.2	△1.7	-	-
バミューダ諸島	45.7	△4.7	-	-	カナダ	△0.9	*	-	-
合計（その他含む）	576.2	876.5	100.0	52.1	合計（その他含む）	626.5	962.2	100.0	53.6

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

*は±5,000万香港ドル以内の数値。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	358.0	496.8	56.7	38.8	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	484.9	654.7	68.0	35.0
卸・小売り・貿易	57.1	138.3	15.8	142.2	卸・小売り・貿易	36.8	59.6	6.2	62.0
銀行	110.6	130.4	14.9	17.9	銀行	6.4	29.4	3.1	359.4
保険	5.1	38.5	4.4	654.9	保険	26.7	31.5	3.3	18.0
金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	13.3	29.1	3.3	118.8	製造業	9.3	15.5	1.6	66.7
建設	9.6	12.4	1.4	29.2	運輸・関連サービス	4.8	3.8	0.4	△20.8
情報・通信	4.6	8.0	0.9	73.9	金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	18.9	3.4	0.4	△82.0
運輸・関連サービス	0.7	6.6	0.8	842.9	情報・通信	1.0	3.1	0.3	210.0
製造業	8.2	3.3	0.4	△59.8	飲食・ホテル	3.4	3.0	0.3	△11.8
飲食・ホテル	2.6	0.1	0.0	△96.2	建設	7.3	0.5	0.1	△93.2
合計（その他含む）	576.2	876.5	100.0	52.1	合計（その他含む）	626.5	962.2	100.0	53.6

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表7 香港の主な対内直接投資事例（2015年4月～2016年3月）

業種	企業名	国・地域	発表時期	投資額	概要
電気機器	JVCケンウッド	日本	2015年4月	1,280万8,000ドル	香港に本社のある連結子会社の「Shinwa International Holdings Limited」の株式を15%追加取得。これにより、JVCケンウッドの持ち株比率は76%となった。
粉ミルク・ベビーフード	Trident Nutrition	スウェーデン	2015年5月	n.a.	香港に地域統括本部を設置し、商品の開発・デザイン・マーケティング・代理販売を手掛けると発表。
証券	楽天証券	日本	2015年5月	3,600万ドル	香港でFX事業を展開する「FXCM Asia Limited」の株式を100%取得。
スポーツ用品	貴人鳥	中国	2015年5月	1億5,000万人民元	香港に全額出資子会社「貴人鳥（香港）」を設立し、スポーツ用品の開発、貿易、投資を展開。
飲食	中村藤吉	日本	2015年5月	n.a.	香港・九龍のチム・サー・チョイで海外初の店舗をオープン。2016年4月には、同地に香港2号店を開業。
トレーニングジム	RIZAP	日本	2015年6月	n.a.	セントラルにプライベートスタジオ1号店をオープン、2016年1月にはワンチャイに2号店をオープン。
飲食	壱番屋	日本	2015年9月	750万香港ドル	香港に2社目となる子会社「ICHIBANYA INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED」を設立。東南アジア地域のフランチャイズ店舗への運営指導や貿易業務を展開。
商業施設運営	東急モルズデベロップメント	日本	2015年11月	n.a.	100%子会社である東急商業発展（香港）を通じ、香港・九龍のチムサーチョイに海外1号店「SHIBUYA 109」をオープン。全13店の出店テナントのうち、10店が香港初出店（そのうち6店が海外初出店）。
飲食	洋菓子舗ウエスト	日本	2015年12月	n.a.	香港・香港島のワンチャイに洋菓子店「銀座ウエスト」をオープン。
IT	Seerene	ドイツ	2016年2月	n.a.	香港に地域統括本部を設置すると発表。
IT	Picowork	台湾	2016年3月	n.a.	既に香港に設置した事務所を地域統括本部にすると発表。

〔出所〕各社プレスリリース、一部報道などから作成

対外投資については、中国とのCEPAを活用した事例として、恒生銀行が2015年7月、深圳市前海金融（以下、「前海金控」と協力し、広東貿易試験区深圳前海蛇口片区に合弁証券会社の設立を発表。また、香港上海滙豐銀行も2015年11月、前海金控と合弁で前海に証券会社を設立した。CEPAを活用した案件以外には、香港の財閥系企業「長江基建集団」が2015年4月、25億英ポンドを投じ、英国の鉄道車両リース会社エバーショルトレイルグループ（Eversholt Rail Group）を買収した事例があった。

■イノベーション・科学技術産業への支援を強化

香港政府は、イノベーション・科学技術産業を振興するべく、2015年政府内に「創新科技局（Innovation and Technology Bureau）」および「港科院」（The Academy of Sciences of Hong Kong）を相次いで設立した。これは、香港でのR&D（研究・開発）分野への投資支出がGDP比0.7%と低いことによる。

さらに、梁振英（C・Y・リョン）行政長官は2016年1月の施政報告演説の中で、引き続きイノベーション・科学技術の発展を重視する方向性を示した。具体的には、20億香港ドル（約2億6,000万ドル、1香港ドル＝約0.13米ドル）を創新科技局に配分し、大学等での研究への支援に注力していくほか、20億香港ドルを投じ「技術革新・科学技術ベンチャー基金」を設立、香港で創業する企業に対し民間のベンチャー投資ファンドと連携し、官民が共同で出資することで起業を支援していく方針だ。

■オフショア人民元の取引規模は拡大

香港における人民元建て取引の規模拡大が続いている。2015年、中国と香港間の人民元建て貿易決済額は前年比9%増の6兆8,330億元と増加した。

資本市場では、香港で資金調達する動きが拡大している。香港取引所の新規株式公開（IPO）の実績をみると、資金調達額は前年比14.9%増の337億845万ドルと、ニューヨークを抜いて世界1位に。2015年の新規上場企業数は138社、うち中国企業は75社で5割超を占めた。

2014年11月、上海証券取引所と香港証券取引所の相互の上場株式の売買注文を取り次ぐ「滬港通」が始まった。2015年11月、香港証券取引所は深圳証券取引所と香港証券取引所の相互の上場株式の売買注文を取り次ぐ「深港通」の設立についても準備が進んでいると発表した。

■農林水産物の対日本輸入が高い伸び

香港の通関統計によると、2015年の対日輸出は前年比6.6%減の1,228億香港ドルで、対日輸入は9.9%減の2,603億香港ドルといずれも減少した。この結果、対日貿易赤字幅は199億香港ドル縮小し、1,375億香港ドルとなった。香港の貿易相手先としての日本は、輸出が中国、米国に次いで3位、輸入も中国、台湾に次いで3位となった。主要品目の動向をみると、輸出入いずれにおいても構成比で1位を占める電気機器・同部品について、輸出が9.7%減と減少する一方、輸入は0.1%増の微増となった。

日本の通関統計で、農林水産物・食品の香港への輸出をみると、2015年の輸出額は前年比33.5%増の1,794億円

表8 香港の主な対外直接投資事例（2015年4月～2016年3月）

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
投資ファンド	維港投資	米国	2015年4月	1,595万ドル	米国の飲料メーカー「Celsius Holdings, Inc.」に1,595万ドルを出資。
不動産	長江基建集団	英国	2015年4月	25億英ポンド	長江基建等が出資する合弁会社が、25億英ポンドを投じ英国の鉄道車両リース会社「Eversholt Rail Group」を買収。
投資ファンド	維港投資	イスラエル	2015年4月	1,080万ドル	イスラエルの海運データ分析企業「Windward」に1,080万ドルを出資。投資資金は「Windward」のデータ分析プラットフォームの開発に用いる。
不動産	信和置業	オーストラリア	2015年5月	4億4,533万豪ドル	シンガポールのFar East Land and Housing Development Company と設立した合弁会社がシドニーにある「The Westin Sydney」を買収。
商社	利豊集団	中国	2015年6月	4,800万人民币元	中国の百聯集団、北京王府井百貨集団と中国の上海自由貿易試験区に合弁会社を設立する覚書を締結。利豊の全額子会社である利豊貿易中国が20%、百聯集団および王府井百貨がそれぞれ40%出資。
銀行	恒生銀行	中国	2015年7月	n.a.	中国とのCEPAを活用し、深圳市前海金融と協力して広東貿易試験区深圳前海蛇口片区に合弁証券会社の設立を発表。
不動産	長江基建集団	ポルトガル	2015年10月	1億4,400万ユーロ	ポルトガルの風力発電会社「Iberwind- Desenvolvimento Projectos」の50%の株式を取得。
銀行	香港上海滙豐銀行	中国	2015年11月	n.a.	CEPAを活用し、深圳市前海金融と前海で合弁で証券会社を設立すると発表。
ホテル	香港上海大酒店	日本	2016年3月	103億円	「The Peninsula Tokyo」のビルを三菱地所から103億円で買収。

〔出所〕 各社プレスリリース、一部報道などから作成

と引き続き高い伸びを示し、2005年以降11年連続で最大の輸出先となっている。香港側の統計で見ると、日本からの農林水産物・食品の輸入額は前年比13.4%増の84億4,103万香港ドルと、6位の相手国となっている。なお、香港政府が東日本大震災発生後から実施している千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、福島県の5県の野菜・果物、牛乳、乳製品に対する輸入禁止措置は、2016年9月時点で解除されていない。

日本の香港への直接投資を、日本の国際収支統計（ネット、フロー）で見ると、2015年は、2,895億円（前年比8.4%増）、香港からの投資は、1,406億円（65.2%増）であった。日本からはサービス業関連の投資が中心で、スイーツ店を展開する「中村藤吉」が2015年5月、九龍のチム・サー・チョイで海外初の店舗をオープンした。さらに2016年4月には、チム・サー・チョイに香港2号店

を開業した。また、東急モールズデベロップメントは2015年12月、100%子会社を通じ、チム・サー・チョイに海外1号店SHIBUYA 109をオープンさせた。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2015年の訪日香港人旅行客数は64.6%増の152万4,292人と、過去最高を記録し、通年ベースで初めて100万人を超えた。

訪日香港人観光客増加の主因としては、円安の持続、航空路線の増加などが挙げられる。香港人の訪日観光客に占めるリピーターの比率は高く、東京や大阪などの大都市に加え、地方を訪れる観光客が増加している。こうした状況を踏まえ、各航空会社は香港から日本への地方空港への航空路線を拡充し、2016年に入っても観光客増加のトレンドは続いている。第1四半期の訪日香港人旅行客数は、前年同期比30.2%増の56万5,000人（推計値）と好調に推移している。

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万香港ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	29,794	26,891	21.9	△9.7	電気機器・同部品	90,254	90,370	34.7	0.1
通信・音響機器	24,347	24,303	19.8	△0.2	通信・音響機器	29,913	27,811	10.7	△7.0
事務用機器・データ処理機	12,979	14,395	11.7	10.9	事務用機器・データ処理機	21,880	17,526	6.7	△19.9
雑製品（玩具、運動用品など）	16,493	13,228	10.8	△19.8	石油・石油産品など	20,727	14,691	5.6	△29.1
衣類・同付属品	11,420	9,701	7.9	△15.1	車	8,716	10,428	4.0	19.6
撮影・光学機器・時計など	8,492	8,956	7.3	5.5	雑製品（玩具、運動用品など）	12,862	10,313	4.0	△19.8
非金属鉱物製品	3,640	3,909	3.2	7.4	撮影・光学機器・時計など	11,858	10,074	3.9	△15.0
旅行用品・ハンドバッグなど	4,261	3,830	3.1	△10.1	特殊工業用機器	11,410	8,546	3.3	△25.1
専門・科学・制御機器	2,912	2,596	2.1	△10.9	非金属鉱物製品	8,431	6,837	2.6	△18.9
一般工業機械・設備等	2,488	2,359	1.9	△5.2	プラスチックの一次製品	7,870	6,794	2.6	△13.7
合計（その他含む）	131,505	122,772	100.0	△6.6	合計（その他含む）	288,891	260,295	100.0	△9.9

〔出所〕 香港特別行政区政府統計処